

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO (氏名) 片山 誠 TEL 03-6212-5113
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	37,213	—	930	—	831	—	358	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 323百万円 (—%) 29年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	31.52	26.29	8.7	3.1	2.5
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △31百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,699	4,218	15.3	368.47
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 4,096百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,470	△7,960	9,944	5,685
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	8.80	8.80	88	—	—
30年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50	119	33.3	5.7
31年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 平成31年2月期(予想)については、配当予想は未定であります。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

当社取引先である一部の電子書籍書店に悪影響を与えている海賊版サイトの閉鎖または無効化の可能性が高まったものと判断し、連結業績予想を現時点では合理的に算出をすることが困難であることから、公表を差し控させていただきます。

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、当海賊版サイトの閉鎖または無効化が連結業績に与える改善効果を判断し、合理的に予測可能になった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）株式会社出版デジタル機構、Lunandscape株式会社、株式会社メディアドゥ、除外 ー社

（注）詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	11,389,200株	29年2月期	10,050,400株
30年2月期	89株	29年2月期	ー株
30年2月期	11,367,894株	29年2月期	9,960,589株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成30年4月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

当社グループは平成29年9月1日付で当社の新設承継会社(完全子会社)として(新)「株式会社メディアドゥ」を設立し、当社の電子書籍事業、音楽・映像事業、ゲーム事業及び広告・広告代理店事業並びにこれらの関連業務を継承させ、(旧)株式会社メディアドゥは社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

また、当社グループは、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、地政学リスクや米国をはじめとした海外政策動向に関する不確実性は残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間が増加し、低迷の続いていた個人消費も回復の動きを見せています。

当社グループに関連するデジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境については、2017年の国内携帯電話端末出荷状況は前年比3.6%増の3,735.4万台となり5年ぶりの増加に転じた一方で、スマートフォンの出荷台数は前年比8.7%増の3,199.4万台となり、スマートフォンの出荷台数は過去最高の出荷実績となりました。(出所:「2017年国内携帯電話端末出荷状況」MM総研)

また、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場規模は、2016年度において1,976億円となり、前年度の1,584億円から392億円増加しております。また、電子雑誌市場は302億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,278億円とされております。日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、2021年度には電子書籍市場は3,120億円になり、電子雑誌市場規模440億円を合わせた電子出版市場は3,560億円程度になると予想されております。(出所:「電子書籍ビジネス調査報告書2017」インプレス総合研究所)

一方で、昨年9月頃から海賊版サイトの利用者が増加したことにより、一部の電子書店ではユーザーが流出してしまう事態が発生いたしました。そのため、高成長を維持していた電子書店の成長率が低下する影響が確認されております。当社グループといたしましては、出版社ならびに関係者と協議し、短期、中期それぞれの観点から海賊版サイト根絶に向けた対策を検討・実行しております。

このような事業環境の下、当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、既存事業の強化に加え、昨年3月に子会社化し同6月に完全子会社化した株式会社出版デジタル機構との事業連携に注力するとともに、今後の成長を加速するための人材採用を積極的に行いました。また、様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、積極的なM&Aや資本提携、子会社設立など事業基盤の整備に尽力いたしました。増加したグループ会社のPMI(※)を実行するとともに、成長促進に向けた最適な資源配分を実行するべく、当社グループは2017年9月1日より持株会社制に移行しました。(旧)「株式会社メディアドゥ」を「株式会社メディアドゥホールディングス」へと社名変更して持株会社とし、電子書籍等の全事業を新設した(新)「株式会社メディアドゥ」に移管。株式会社メディアドゥホールディングスは2018年2月末時点で子会社8社と関連会社4社を抱え、グループ全体を統括管理する役割を担っています。

※Post Merger Integration(ポスト・マージャー・インテグレーション)。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,213,346千円、経常利益は831,146千円、親会社株主に帰属する当期純利益は358,370千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、当社の成長戦略の基本方針であります「国内事業拡大」「海外流通展開」「電子図書館展開」に基づき次に挙げる取り組みを行いました。

まず「国内事業拡大」の取り組みとして、引き続き「LINEマンガ」などの大型電子書店へのディストリビューションを行うとともに、「じぶん書店」「comico PLUS」「pixivコミック」「メディバン」及び「メディバンマンガ」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始いたしました。

また、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の連携を推し進めるべく、第1フェーズとして営業、オペレーション、システム技術、情報コミュニケーション等の業務フローやルーティンについての相互理解を完了し、効率化に向けた管理体制への移行を開始しています。第2フェーズとして、将来的な完全統合を前提とした中期経営計画を策定するとともに、新規システム構築を進めています。

さらに、増加するシステム開発やオペレーション業務等へ広範囲に対応していくため、テック情報株式会社および株式会社徳島データサービスとともに合弁会社「株式会社メディアドゥテック徳島」を設立するなど様々な施策を行ってまいりました。

次に「海外流通展開」の取り組みとしては、株式会社メディアドゥおよび北米事業拠点のMedia Do International, Inc.を通じて海外電子書店大手comiXologyやBOOK☆WALKER等、8社へ販路を拡大し、英語に翻訳・電子化した海外未公開の日本原作マンガの配信を開始いたしました。

また、「W3C Publishing Summit」において、代表取締役社長執行役員の藤田恭嗣が日本の出版業界を代表してアジアの電子書籍に関するプレゼンテーションを実施し、存在感をアピールするなど、グローバル展開への体制構築・強化に努めてまいりました。

最後に「電子図書館展開」の取り組みとしては、私立大学として初めて近畿大学への電子図書館システム提供を開始、国内の市町村として8件目、政令指定都市としては初めての導入となる浜松市への電子図書館システムの提供を開始するなど、サービスの利用拡大に注力いたしました。

また、第19回図書館総合展へ出展し、電子図書館サービスを通じた多文化サービス促進や地域創生に関するフォーラムを開催し、サービスの知名度向上にも注力しました。その他、引き続き海外電子図書館へ日本のコンテンツ輸出を推進しております。

その結果、売上高は36,225,744千円、セグメント利益は915,027千円となりました。

(メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、広告代理店事業のほかに、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社といった、利用者に情報を提供し、電子書店のプロモーション支援を担う企業が含まれます。広告代理店事業においては、大手取引先の広告出稿が減少したことで売上が減少しました。株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社では、今後の成長を見据えた人材およびシステム投資を積極的に実施しました。

その結果、売上高は660,239千円、セグメント損失は118,061千円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、音楽映像事業、ゲーム事業は市場競争が激化し、売上、利益ともに減少しました。

その結果、売上高は327,362千円、セグメント利益は59,379千円となりました。

②次期の見通し

平成31年2月期について、国内の電子書籍市場の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及、出版業界における電子化の動きが加速しており、昨年9月頃から業績に影響を与えていた海賊版サイトの閉鎖または無効化の可能性が高まったことから、なお引き続き市場拡大傾向にあると思われれます。

また、海外電子書籍市場への国内出版社の期待感が高まっていることから、日本の優秀なコンテンツを輸出するための協力関係は整いつつあります。

そのような事業環境において、当社としては、引き続き既存事業における成長路線を継続するとともに、組織整備や人員体制強化等の先行投資を進め、更なるM&A等も視野に入れた業容拡大や技術力強化等の積極的な施策を推進し、次の事業ステージへの飛躍のための基盤作りを進めていく予定です。

しかしながら、影響力の大きい海賊版サイトの動向等による連結業績への影響把握に時間を要するため、現時点では適切な業績予想を作成する事が困難であり、業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

業績予想につきましては、当海賊版サイトの閉鎖または無効化が連結業績に与える影響を判断し、合理的に予測可能になった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、26,699,677千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、14,586,835千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金5,685,539千円、売掛金8,468,867千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、12,112,842千円となりました。主な内訳といたしましては、のれん6,588,497千円、投資有価証券3,738,556千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、22,480,961千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、13,490,016千円となりました。主な内訳といたしましては、買掛金9,855,783千円、1年内返済長期借入金2,448,108千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は、8,990,944千円となりました。主な内訳といたしましては、長期借入金8,938,396千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,218,715千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金927,904千円、資本剰余金1,831,004千円、利益剰余金1,272,554千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、5,685,539千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,470,405千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益811,033千円及び減価償却費405,630千円、のれん償却額441,469千円、仕入債務の増加額676,637千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額446,553千円、法人税等の支払額249,540千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は7,960,939千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出481,278千円、連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出4,454,492千円、投資有価証券の取得による支出688,185千円、関係会社株式の取得による支出1,335,291千円、事業譲受による支出798,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は9,944,230千円となりました。これは主に長期借入れによる収入10,832,000千円によるものであり、減少要因としては長期借入金の返済による支出923,736千円、配当金の支払額88,443千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年 2月期
自己資本比率(%)	15.3%
時価ベースの 自己資本比率(%)	5.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元として、配当及び自社株式の取得による総還元性向(※1)を採用する予定であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、平成30年4月26日開催予定の取締役会において、1株当たり10円50銭(配当金総額119,586千円)とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は33.3%となります。

また、次期の年間配当については未定とさせていただきますが、経営目標のひとつである総還元性向20%以上を念頭に置いて判断致します。

(※1) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準（I F R S）の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,685,539
売掛金		8,468,867
その他		434,026
貸倒引当金		△1,597
流動資産合計		14,586,835
固定資産		
有形固定資産		
建物		260,419
工具、器具及び備品		676,102
その他		68,840
減価償却累計額		△505,950
有形固定資産合計		499,411
無形固定資産		
のれん		6,588,497
ソフトウェア		209,718
ソフトウェア仮勘定		461,449
その他		105,589
無形固定資産合計		7,365,255
投資その他の資産		
投資有価証券		3,738,556
長期前払費用		24,208
繰延税金資産		120,067
差入保証金		365,333
その他		10
投資その他の資産合計		4,248,174
固定資産合計		12,112,842
資産合計		26,699,677

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,855,783
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108
未払法人税等	376,421
賞与引当金	121,697
ポイント引当金	41,093
その他	646,913
流動負債合計	13,490,016
固定負債	
長期借入金	8,938,396
その他	52,548
固定負債合計	8,990,944
負債合計	22,480,961
純資産の部	
株主資本	
資本金	927,904
資本剰余金	1,831,004
利益剰余金	1,272,554
自己株式	△245
株主資本合計	4,031,217
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	56,273
為替換算調整勘定	8,934
その他の包括利益累計額合計	65,208
新株予約権	100,143
非支配株主持分	22,146
純資産合計	4,218,715
負債純資産合計	26,699,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	37,213,346
売上原価	32,595,556
売上総利益	4,617,790
販売費及び一般管理費	3,687,673
営業利益	930,116
営業外収益	
受取利息	8,292
補助金収入	21,950
その他	6,383
営業外収益合計	36,625
営業外費用	
支払利息	48,633
支払手数料	49,274
持分法による投資損失	31,923
その他	5,765
営業外費用合計	135,596
経常利益	831,146
特別損失	
固定資産除却損	1,946
減損損失	11,545
和解金	6,620
特別損失合計	20,112
税金等調整前当期純利益	811,033
法人税、住民税及び事業税	448,861
法人税等調整額	△18,117
法人税等合計	430,744
当期純利益	380,289
非支配株主に帰属する当期純利益	21,919
親会社株主に帰属する当期純利益	358,370

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	380,289
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△52,878
為替換算調整勘定	△4,080
その他の包括利益合計	△56,958
包括利益	323,330
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	301,411
非支配株主に係る包括利益	21,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	912,189	615,836	1,079,810	—	2,607,837
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,715	15,715			31,430
剰余金の配当			△88,443		△88,443
親会社株主に帰属する当期純利益			358,370		358,370
自己株式の取得				△245	△245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,199,452			1,199,452
連結範囲の変動			△77,183		△77,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,715	1,215,167	192,743	△245	1,423,380
当期末残高	927,904	1,831,004	1,272,554	△245	4,031,217

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,152	—	109,152	50,401	—	2,767,390
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						31,430
剰余金の配当						△88,443
親会社株主に帰属する当期純利益						358,370
自己株式の取得						△245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,199,452
連結範囲の変動						△77,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,878	8,934	△43,943	49,742	22,146	27,944
当期変動額合計	△52,878	8,934	△43,943	49,742	22,146	1,451,325
当期末残高	56,273	8,934	65,208	100,143	22,146	4,218,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	811,033
減価償却費	405,630
のれん償却額	441,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,544
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,829
受取利息	△8,292
支払利息	48,633
減損損失	11,545
売上債権の増減額(△は増加)	△446,553
前受金の増減額(△は減少)	10,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19
前払費用の増減額(△は増加)	△30,707
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,880
仕入債務の増減額(△は減少)	676,637
未払金の増減額(△は減少)	△168,829
預り金の増減額(△は減少)	△112,004
投資事業組合運用損益(△は益)	2,394
持分法による投資損益(△は益)	31,923
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,445
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,858
その他	△4,472
小計	1,765,517
利息及び配当金の受取額	4,084
利息の支払額	△49,655
法人税等の支払額	△249,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,599
無形固定資産の取得による支出	△481,278
投資有価証券の取得による支出	△688,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,454,492
関係会社株式の取得による支出	△1,335,291
事業譲受による支出	△798,500
差入保証金の差入による支出	△133,627
差入保証金の回収による収入	606
その他	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,960,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
短期借入金の返済による支出	△900,000
長期借入れによる収入	10,832,000
長期借入金の返済による支出	△923,736
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,474
非支配株主からの払込みによる収入	44,100
新株予約権の発行による収入	50,081
配当金の支払額	△88,443
自己株式の取得による支出	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,462,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,087

現金及び現金同等物の期末残高	5,685,539
----------------	-----------

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社メディアドゥ

株式会社出版デジタル機構

Media Do International, Inc.

株式会社フライヤー

株式会社マンガ新聞

アルトラエンタテインメント株式会社

株式会社メディアドゥテック徳島

Lunandscape株式会社

当連結会計年度において、当社は株式会社出版デジタル機構を株式取得により子会社化し、また、新設承継会社(完全子会社)として「株式会社メディアドゥ」を設立し、その他上記6社を含み連結の対象といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

株式会社エーアイスクエア

株式会社リブリカ

株式会社テック情報

株式会社徳島データサービス

当連結会計年度において、当社は株式会社エーアイスクエア、株式会社リブリカ、株式会社テック情報、株式会社徳島データサービス4社の株式を追加取得し、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

LINE Book Distribution株式会社

Internet Research Institute, Ltd

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社フライヤー、株式会社メディアドゥテック徳島及び株式会社メディアドゥは、連結決算日と同一の2月末日となっております。

アルトラエンタテインメント株式会社は決算日を5月末日から2月末日に変更し、連結決算日と同一になっております

株式会社マンガ新聞、株式会社出版デジタル機構及びLunandscape株式会社は決算日を3月末日から2月末日に変更し、連結決算日と同一になっております。

Media Do International, Inc.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月末日を決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

(a) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可の期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、利用可能期間(1年から2年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち連結会計年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～20年の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 子会社株式の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社出版デジタル機構

事業の内容 電子書籍取次、並びに電子書籍制作支援事業

②企業結合を行った主な理由

事業規模の拡大等による電子出版コンテンツ流通プロセスの合理化、電子書籍ファイル形式に関する知見の共有や出版社向けの情報発信、電子書籍コンテンツの販売や流通方式の多様化に向けたシステム対応、新しいビジネスモデルの開発促進などを目的としております。

③企業結合日 平成29年3月31日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率 70.52%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,842百万円
取得原価		7,842百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 104百万円

(5) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

5,078百万円

②発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社出版デジタル機構(当社の連結子会社)

事業の内容：電子書籍取次、並びに電子書籍制作支援事業

②企業結合日

平成29年6月1日

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社出版デジタル機構を株式交換完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。電子書籍の領域においては、数多くの出版社からお預かりした電子書籍コンテンツを電子書店に提供、配信しており、急成長している国内電子書籍市場の一翼を担うとともに、海外に向けて日本の優れたコンテンツを配信するべく事業展開を推進しております。出版デジタル機構は、出版社の電子出版ビジネスの支援を目的に、2012年に出版業界を挙げた協力のもと産業革新機構等の出資を得て設立されました。その後、2013年に電子書籍取次大手の株式会社ビットウェイを買収・統合し、電子取次事業に進出することで業容を拡大してきました。

た。そして、2017年3月、電子出版ビジネス及び電子書籍流通市場の更なる拡大を目指し、当社が70.52%の株式を取得し子会社化しました。

現在、両社での業務連携による効率化や事業拡大等について協議を重ねておりますが、今回、出版デジタル機構を完全子会社化することにより、現在構築中のグループ経営体制の機動性と柔軟性をより高め、当社グループ間での経営資源を活用した事業の持続的成長、企業価値向上を実現できるものと考えております。

また、完全子会社化により、当社の連結業績において非支配株主帰属分で控除されることがなくなり、また、連結納税制度の対象とすることにより税務上のメリットを享受することができます。そのため、本件株式交換は来期以降の連結最終損益の改善に寄与するものと考えております。

追加取得した株式の議決権は29.48%であり、当該取引により株式会社出版デジタル機構を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式の時価	3,053百万円
取得原価		3,053百万円

3. 持株会社体制への移行について

当社は、平成29年5月30日開催の定時株主総会決議において承認決議された新設分割計画に基づき、平成29年9月1日をもって当社の新設承継会社(完全子会社)として「株式会社メディアドゥ」を設立し、当社の電子書籍流通事業、メディア・プロモーション事業及びその他事業を承継させ、株式会社メディアドゥは社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、迅速・果敢な意思決定による創造的事業展開と、持続的成長を促す事業理念に基づいた事業戦略を推進するため、持株会社体制に移行し、「グループ戦略機能の強化」「グループ各社における創造的事業展開の推進」「優秀な人材の確保・育成」を実現することで、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

(2) 新設分割の概要

①分割会社及び新設承継会社の概要

(平成29年9月1日時点)

	分割会社	新設承継会社
名称	株式会社メディアドゥホールディングス (旧会社名 株式会社メディアドゥ)	株式会社メディアドゥ
所在地	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼グループCEO 藤田 恭嗣	代表取締役社長兼CEO 藤田 恭嗣
資本金	9億1,887万円	1億円
設立年月日	平成11年4月2日	平成29年9月1日
発行済株式数	11,319,200株	4,000株
決算日	2月末日	2月末日
大株主及び持株比率	藤田 恭嗣 28.50% 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) 9.45% (株)小学館 4.99% (株)講談社 4.81% 大和田 和恵 4.23% (株)集英社 3.92% 日本マスタートラスト信託 銀行(株) 3.19% 山沢 滋 1.71% BNY GMC CLIENT ACCOUNT J PRDAC ISG (FE-AC) 1.31% 鈴木 克征 1.12%	(株)メディアドゥホール ディングス 100.0%

②分割した事業の内容

電子書籍取次、並びに電子書籍配信ソリューションの提供

③本新設分割の方法

当社を分割会社と、新設分割会社1社を承継会社とする分社型新設分割です。

④会計処理の概要

本新設分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

⑤本新設分割の効力発生日

平成29年9月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループでは、主にスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル端末向けに「電子書籍流通事業」を展開しております。「メディア・プロモーション事業」として、主に広告及び広告代理コンサルティング業務を行っております。また「その他事業」として、音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,225,744	660,239	327,362	37,213,346	—	37,213,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	22,633	—	25,728	△25,728	—
計	36,228,839	682,873	327,362	37,239,074	△25,728	37,213,346
セグメント利益又は損失(△)	915,027	△118,061	59,379	856,345	73,771	930,116

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額73,771千円には、当社における子会社からの収入411,178千円及び全社費用△321,804千円が含まれております。全社費用は、当社が平成29年9月1日に持株会社体制へ移行したことに伴い発生した、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	6,724,224	電子書籍流通事業
株式会社BookLive	5,000,023	電子書籍流通事業
Amazon Services International inc.	3,849,552	電子書籍流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
減損損失	11,545	-	-	11,545	-	-	11,545

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
当期償却額	376,396	65,073	-	441,469	-	-	441,469
当期末残高	5,944,073	644,424	-	6,588,497	-	-	6,588,497

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	368.47円
1株当たり当期純利益金額	31.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,218,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,146
(うち新株予約権(千円))	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,196,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,389,111

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,370
期中平均株式数(株)	11,367,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	2,262,957
(うち新株予約権(株))	(2,262,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年ストックオ・プシヨン①第13回 普通株式 256,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。